

やまなし 市議会だより

平成23年 8月23日

第26号



8月11日、昭和町において、山梨県市議会議長会議員合同研修会（前期）が県内13市の市議会議員多数出席のもと開催されました。この研修会では、山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭先生を講師に招き「地域経営における議会の役割」をテーマに講演が行われました。

山梨市国民健康保険税条例の一部を 改正する条例を可決

平成23年山梨市議会6月定例会は、6月6日に招集され、27日までの22日間の会期で開催されました。この定例会では、補正予算および条例の改正など議員提出議案1件・市長提出議案8件を審議しました。

この結果すべての議案を原案のとおり承認・可決しました。

なお、請願については1件採択されました。

おもな内容

定例会議案等審議結果	2	政治倫理検討委員会報告	9
市政一般質問	3～7	議会活動日誌・編集後記	10
常任委員会の審査	8		

6月定例会議案等 審議結果

市長提出議案の議案第五十二号は「山梨市国民健康保険条例の一部を改正する条例について」であります。

提案理由において市長は「国民健康保険特別会計の運営は、低所得者や高齢者の加入に占める割合が多いという構造的な問題を抱えている。また、医療技術の向上などによる医療費の増高に加え景気低迷による税収入の減収で厳しい財政運営を行っているのが現状である。3月定例会議の中で、平成23年度の課税額が確定した段階で税収を試算し、不足額が生じる場合において、改正をお願いする旨を説明したが、試算において大幅な減収が見込まれた。本年度は、平成22年度決算見込みで一般会計からの繰入金で基金が確保されたため、この基金の取り崩しと、一般会計から財政支援の繰入金を昨年度決算並みで充当し、不足額3千5百万円余の税収の確保を図るため、国民健康保険運営協議会の答申を得て「後期高齢者支援金等」の税率を改正しようとするものである」とし、議員賛成多数によ

り原案可決となりました。
議案第五十三号は、平成23年度山梨市一般会計補正予算(第1号)であります。

国県補助金の内定による事業費の見直しと、コミュニティ助成事業、地域支え合い体制づくり事業など新規事業の追加及び3月に積立を行った住民生活に光をそそぐ基金の充当による財源更正の補正であり、歳入歳出予算にそれぞれ1億1千6百19万9千円を追加し、総額159億3千7百19万9千円にするもので、補正内容の主な新規事業では、高齢者や障害者等の社会的弱者に対して、住民組織、NPOなどの協働による地域支え合い活動の立ち上げ支援として、地域の人材育成、拠点整備などの推進を図る、地域支え合い体制づくり事業1千2百90万円余が追加となりました。

【議員提出議案】

○山議案第二号
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について
(原案可決)

【市長提出議案】

○議案第四十九号
専決処分の承認を求めることについて(山梨市国民健康保

険税条例の一部を改正する条例について)
(原案承認)
○議案第五十号
山梨市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十一号
山梨市税条例の一部を改正する条例について(原案可決)
○議案第五十二号
山梨市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十三号
平成23年度山梨市一般会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十四号
平成23年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十五号
平成23年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十六号
平成23年度山梨市病院事業会計補正予算(第1号)
(原案承認)

【請願】

○請願第二号
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書の提出について
(採 択)

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書(要約)

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし教育予算について、GDPに占める教育費の割合はOECD加盟国(28カ国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分1から3分1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府においては、是非とも、以下の事項を実施するよう要望します。

- 1 小人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
 - 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。
 - 1 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 23 年 6 月 27 日

山梨市議会議長 大竹裕子

(提出先)	内閣総理大臣	内閣官房長官	文部科学大臣
	財務大臣	総務大臣	内閣府特命担当大臣(地域主権推進)

平成23年6月定例会の市政一般質問及び質疑が6月20日・21日に行われ、代表質問を4人の議員が、一般質問を5人の議員が行い、市政全般について市の考えをたしました。

質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容は、会議録を市民図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

市政一般質問

代表・一般

代表質問

新風会 古屋 忠城 議員



市政運営を目指す。

問 行財政改革について
中期財政計画では平成26年度までは合併算定替による優遇措置があるが、27年度以降段階的に削減され32年度には約10億円の減額が想定されるとのことである。市長としての施策や今後の対応を伺いたい。

答弁 市長
不要不急の事業の廃止、歳出構造の見直しなどによる歳出の削減、自主財源の確保、基金への積立などによる歳入の確保を図り、財政の健全性を保ちつつ、図書館整備、山梨市駅南地域開発など、今後予定される基盤整備にも取り組む。

- 山梨市に必要な「元氣」について
- 行財政改革について
- 障害者の自立について
- 有限会社みとみの経営状況及び組織について

問 山梨市に必要な「元氣」について

市長は6月の所信表明の中で山梨市に必要なものは「元氣」だと言っているが、市長が言っている元氣とは何か。

答弁 市長
人を元氣にする「元氣な市民生活」、地域を元氣にする「元氣な地域産業」、自然を元氣にする「エコライフの推進」を三本柱に、元氣を創造する各種事業の展開を図ろうと考えている。元氣を創造する事業の推進を図り、豊かな自然環境の中で、元氣な市民生活を送ることができ

る。元氣を創造する事業の推進を図り、豊かな自然環境の中で、元氣な市民生活を送ることができ

限り市内及び近隣市の事業所で対応できるように計画を策定する。

問 有限会社みとみの経営状況及び組織について

第1に、第10期の事業報告の損益計算書によると、当期利益がマイナス2百54万円余であり、経営改善の努力の跡がみられていないがその状況について伺いたい。また、有限会社みとみの役員構成並びに組織の指揮系統の状況についても伺いたい。

答弁 市長
有限会社みとみの経営について、昨年度には再建に向けての人件費や取扱商品の見直し及び経費の節減等の経営内容の改善を指示し、臨時雇用3名の削減、従業員によるごみの処理や清掃などの委託経費の節減に努めてきた。今後は、さらに経費の節減に努め、魅力ある商品の開発や販路拡大の方策の研究などの取り組みを指示していく。

次に、役員構成と指揮系統について、現行の役員は代表取締役社長である私と、加々美義雄取締役、武藤亨監査役の3名が無報酬の非常勤役員となり経営を担っている。指揮系統については、役員からの指示及び決定を有限会社みとみの支配人が統括している。

今後は、道の駅みとみと道の駅花かげの郷まきおかの従業員から売上を向上させるための意見を積極的に提案させるなど、現場の連携を強化し、さらなる経営改善に努めるよう指示していきたい。

市民の会 兩宮 巧 議員



- 今後の財政計画について
- 耕作放棄地対策について
- 鳥獣害対策について
- 全ての教室にエアコンをつける
- ジェネリック医薬品について
- 節電対策について
- ゴミ減量化推進について
- リサイクル品の業者買上金と報奨金について
- 児童扶養手当について

問 耕作放棄地対策について
私は以前に一つの手法としてクラインガルテンを提言した。滞在型市民農園として全国で採用されているが、農地の賃貸借は農地法の制限を受け自分たちで勝手にできない。本市の現況と市長の考えを伺いたい。

今後は、道の駅みとみと道の駅花かげの郷まきおかの従業員から売上を向上させるための意見を積極的に提案させるなど、現場の連携を強化し、さらなる経営改善に努めるよう指示していきたい。

【答弁】 市長
平成20年度に、市・県・

JAFフルーツ山梨・農業委員会の4団体で構成する山梨市地域耕作放棄地対策協議会を発足させ、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。クラインガルテンについては、農園の規模、土地の形状、気候、附帯設備費等の投資効果を総合的に判断すると、現時点では難しい。

【問】 全ての教室にエアコンを明日を担う子ども達のためにこそ借金はすべきであり、その方法には「住民参加型市場公募地方債（ミニ公募債）」などの借入金がある。

市の施策に住民自らが参加して郷土愛を醸成させる一つの方法だと思いが、市長の考えを伺いたい。

【答弁】 市長
住民参加型市場公募地

方債も地方債の一つであり、実施予定事業が地方債の対象事業に採択されなければ発行することはできない。また、毎年度償還ではなく一括償還であることから、償還年度は発行額以上の財源確保が必要となることを考慮すると、課題があるものと考え、**【問】** ジェネリック医薬品について 国保会計や医療費を減らすためにも必要なことだと思う。

平成21年6月定例会で質問したが、その時の市長の答弁は医療機関、医師会、薬剤師会等関係機関と十分協議することによって進んでいるのか伺いたい。

【答弁】 市長
現状では、国が明確な

基準を示しておらず、市の医師会等においても薬の使用について調整中であるため、ジェネリック医薬品希望カードの積極的な導入には至っていない。医師会等と協議を重ねながら検討していく。

【問】 ゴミ減量化推進について 本市では新しい取り組みとして「ごみ減量化推進モデル事業」を実施することとし、

ゴミ減量チャレンジ目標「一人一日55gの減量」を掲げているが、この事業内容について詳しく伺いたい。

【答弁】 市長
6月中にモデル地区を

選定し、8月にモデル地区住民に対し、事業概要を説明するとともに、ごみの分別方法や、生ごみの減量化及び堆肥化に関する講習会を実施する。同時に、ごみ減量化の手法等に関する意見交換も実施し、より効果的で実現可能なごみ減量化の手法を検討する。9月から12月の間、モデル地区内のごみ停留所から排

出される可燃ごみを計量し、事業実施前と比較し、ごみ減量チャレンジ目標を達成できたかを検証するほか、本事業による住民の意識変化も検証し、その成果を全市的な取り組みへと発展させたい。

真和会 雨宮悦子 議員



● 財政関係について
● 山梨市観光指針について
● 道路関係について
● 第2次山梨市男女共同参画基本計画策定について
● 東日本大震災関連について
● 境川の処分場の県の対応状況について
● 根津記念館・街の駅やまなし等の利用状況等について
● 公共下水道事業について
● 平成23年度の保育料(月額)の設定について
● チャイムについて

＜主な質問と答弁＞
【問】 道路関係について 国の補助事業として、狭

道道路拡幅整備事業があるが、この事業の内容と、山梨市としての取り組みを伺いたい。

【答弁】 市長
狭道道路拡幅整備事業

は市街地の安全に必要な道路幅員を段階的に確保し、狭道道路の解消を図るものである。この事業では、狭道道路の段階的解消を図る整備に関する基本方針や、区域、路線などの対象箇所を記載した整備促進計画書を作成し、敷地後退した範囲を市道等として整備する際、経費の一部が補助される。今後この建築敷地にかかわる敷地後退について、市民、建築主への周知や、理解をいたいただくための広報活動に努める。

【問】 東日本大震災関連について 本市受付の義援金について、受付方法と、被災地にどのような形で届くのか伺いたい。また、どのくらいの金額が寄せられたか伺いたい。

【答弁】 市長
市社会福祉協議会と福祉事務所を窓口として募金箱を設置し、現在も受付を継続している。募金の総額は5月末日で2千6百11万7千6百63円、この内、区長会が募った金額は1千7百44万2千2百8円となっております。全額を日本赤十字社、中央共同募金会へ送金した。

【問】 境川の処分場の県の対応状況について

県は方針変更を発表し、5月25日に関係市町村長に対し「新たな処分場整備方針」と想定される事業の仕組みについて説明したが、今後各市町村がどのような検討するか、説明会の内容についての詳細を伺いたい。

【答弁】 市長
境川の処分場の整備方針

について、多額の赤字が見込まれる産業廃棄物最終処分場整備は凍結し、県内全市町村等の一般廃棄物を受け入れる最終処分場を整備する方向で市町村等の意向確認を進めていくとの説明をうけた。今後、構成4市による全体協議を重ねる中で、8月下旬を目途に一般廃棄物最終処分場事業への参加意向を集約し、県へ報告することになる。

中間処理場については、平成29年4月稼働予定の建設スケジュールに影響が生じないよう4市の意見統一を行い、早急に県との協議を開始したい。

【問】 平成23年度の保育料(月額)の設定について 国の基準額に対して本市の保育料が大幅に下回っており、段階的にも格差があるが、本

市の保育料は何を基準に設定されているのか伺いたい。

【答弁】 福祉事務所長 雨宮俊彦 国の保育経費及び保育料には高い基準が設定されており、全国の約9割の自治体においては、保育経費をある一定水準に下げ、保護者の負担を軽減する政策を実施している。本市においても、国が

基準とする保育料と保育経費を参考に、財政状況を勘案する中で保育料を定め、子育て支援施策の一つとして保護者の負担軽減を図っている。所得税の階層区分により軽減割合が異なっており、特に上位階層の軽減割合が高くなっているが、これは保育経費を上回らない保育料としていること、また、近隣市とほぼ同額の保育料としているためである。なお、市独自の軽減策として2人目以降の保育料、ひとり親世帯の保育料について減免を行っている

山和会 岩崎友江 議員



●山梨市駅にエレベーター或はエスカレーターの設置について
●東海地震・強化地域について

●東日本大震災及び原発事故被災者の対応について

●県道山梨市停車場線整備計画並びに山梨市駅南地域の開発について

●電源立地地域対策交付金について

●住宅新築リフォーム助成金について

●総合グラウンドの必要性について

●山梨市消防団三富分団第5部詰所について

●防災無線放送の整備事業について

●人間ドックの健診について

＜主な質問と答弁＞
問 山梨市駅にエレベーター或はエスカレーターの設置について

山梨県には、鉄道駅バリアフリー化設備整備補助金の制度がある。バリアフリー化は、観光客にとって充分PRにもなり、利用客の増加にもつながると考えるが、市長の考えを伺いたい。

【答弁】 市長 バリアフリー新法において、設置基準の改正により乗降客数3千人以上に緩和されたため、総合的な整備手法

及び事業計画を検討していく中で、早期の事業化に向け継続して構内バリアフリー化についてJR東日本と協議していく。

問 東海地震・強化地域について

山梨県は「地震防災対策強化地域」に入っている。マグニチュード8程度の地震が起こった場合の巨大な複合災害の危機管理について、山梨市としての対応はどのように考えているのか。

【答弁】 市長 市の災害に対する危機管理については、平成18年3月に策定した山梨市地域防災計画で、一般災害と地震災害について、市、県及び防災・災害対策関係機関の果たすべき基本的事項と、その対応について示している。災害発生時には、この計画に基づき、関係機関が相互に密接な連絡調整を図りながら、初動から復旧までの対応を進める。なお、この計画については、策定後5年を経過していることや東日本大震災を踏まえ、計画の見直しに着手する。

問 総合グラウンドの必要性について

本市には市民が一同に会して、スポーツが出来る総合グラウンドはない。合併特例債も平成26年で終了となる中

で、総合グラウンド建設について市長の考えを伺いたい。

【答弁】 市長 総合グラウンドの整備については、中長期的な課題だと認識しているため、山梨スポーツ振興審議会に、グラウンド整備のあり方について意見を求めたいと考えている。

現時点では合併特例債を活用しての総合グラウンド建設には至らないと考えている。

問 人間ドックの健診について

定員9百人（先着順）とした基準を伺いたい。また、申込期間が5月20日迄の1か月間とあるが、定員になるまで毎月受付ができないか。受診期間が平成24年2月29日となっているが、医療機関の都合で希望日が取れないことが多いので、年度末まで期間延長ができないか。

【答弁】 健康増進課長 日原明彦 定員数及び申し込み期間については、前年度受診者数を参考にし、多くの方が受診できるように設定している。平成22年度は、12月までにはほぼ定員数9百名に達していたが、キャンセル等があり最終的な受診者数は定員数を下回った。受診期間については、人間ドックの受診料は、医療機関からの費用決済を県国民

健康保険団体連合会に委託しており、受診月の翌々月が支払いとなっている。このため、3月までの受診期間とすると、支払が5月となるため、医療機関からの請求漏れ等による事務の煩雑化や支払いに支障を来さぬよう受診期間を2月までとしている。

一般質問

市民の会

古屋 雅夫 議員



●「笛吹川フルーツ公園」の一部施設の見直しの評価と、それを踏まえた一部施設の充実について

●「笛吹川フルーツ公園」の周辺の市関係の施設の運営等について

●八幡地域の市所有の遊休施設の活用について

●リニア中央新幹線の山梨県内の駅設置について

＜主な質問と答弁＞
問 「笛吹川フルーツ公園」の一部施設の見直しの評価と、それを踏まえた一部施

施

設の充実について

昨年、国の事業仕分けにおいて「フルーツ公園」の一部施設が見直し対象評価を受け、県はこの国の評価を踏まえ、事業の必要性などを点検する外部者による「行政評価アドバイザー会議」を開催、有料施設「くだもの館」及び「トピカル温室」を廃止すべきとした。

施設の見直しのスケジュール案では、平成23年度中に、基本設計策定・改修計画の詳細設計を行い、平成24年度には改修工事を行う計画としている。そこで、この公園の一部施設の廃止を踏まえたりニューアル化に対し、「果樹等を学ぶ場の提供」と「防災基地機能の強化」を意識した提言が必要であると考えるが、市の考え方を伺いたい。

答弁

市長

市としての考え方は、「くだもの館」は無料化により入場者の増加を図り、観光客はもとより、特に学校の校外学習等に配慮した果樹農業について理解を深める場とすること。「トピカル温室」については、既存の植物を一部残しつつ、今後の方針を検討することとし、将来を見据えた観光振興が図れる施設とするよう要望していく。また、被災者避難と防災車両等

に考慮した園路の拡大、駐車場の改修工事等が、平成24年度に実施される計画と聞いており、防災機能のさらなる充実を県に要望していく。

問

「笛吹川フルーツ公園」の周辺の市関係の施設の運営等について

市民農園「夢ファーム」の利用者数は利用区画の約1割程度に留まっており、事業の抜本的な見直しが必要な事業であると考える。

例えば、自然の景観・環境を意識した太陽光発電施設の建設など、環境事業の推進等、環境教育の場として活かされる事業展開への方向転換も含め検討すべきと考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁

市長

市民農園「夢ファーム」については、入園者が開園当初よりも減少しているのが実態である。現在、県外の入園者をふやすために料金の見直しや、県外のNPO法人に管理できないか打診することも検討している。太陽光発電施設建設などの提案であるが、この土地は市民農園整備促進法第2条により、農作物の耕作を目的としているので、農用地以外の利用は困難であり、他事業への移行は、現時点では難しい。

山和会

大村政啓議員



- 敬老祝金支給条例について
- 山梨市立図書館整備構想について
- 第一次山梨市総合計画実施計画と財政運営等について

〈主な質問と答弁〉

問

敬老祝金支給条例について

平成23年度の支給年齢別人数について伺いたい。

市長は執行者として、思いやりと支え合いをモットーとしている中で、過度の見直しはどうかと思われるが、改めて市長の見解を伺いたい。

答弁

市長

敬老祝金の見直しについて、9月議会への提案に向けて検討させていただきたいと考えている。今後の予算規模は年々縮小し、また税収等の一般財源も減少していくことが予想される。しかし、社会保障関係費に係る行政サービスの質を落とすことにはできない。そこで、可能な限り経費の削減を図る中で、敬老祝金についても見直しを行わ

なければならぬと考える。

財政状況や平均寿命の伸び、さらには行政サービスの確保を主眼とすると、過度な見直しではないものと考えている。

なお、本年度の支給対象者は6月10日現在で、77歳は4百3人、88歳は182人、百歳は14人である。

問

山梨市立図書館整備構想について

第1に整備または完成までのスケジュールは。第2に整備（または建設）費の財源と予算規模は。第3に整備にかかわる補助金等の有無は。第4に最終完成目標は。以上4点について伺いたい。

答弁

市長

平成23年度基本計画の策定、24年度実施計画の策定、基本設計及び実施設計、25年度建物の工事、26年度設備工事を行うスケジュールである。整備費の財源と予算規模について、場所、面積、設備内容、管理方法等決まっていないので、現時点で予算規模を示すことが困難であるが、山梨市の財政規模に見合った予算規模にしたい。財源は合併特例債、一般財源を想定している。現在は、図書館建設に係る補助金制度はないが、県散財利用補助金など、内容によって

は活用できる補助金制度がある。しかし、年度によって制度が変わるため情報収集を行い、活用できる補助金を活用していきたい。

最終完成目標は、26年度中の開館を予定しているが、開館後も利用者のニーズを収集し、ニーズに沿ったサービスが提供できるよう努めていきたい。

新風会

古屋弘和議員



- 中心市街地の活性化について
- 歌でつながる市民愛唱歌について
- 地域支え合い体制づくり事業について
- 危機管理体制について
- 学力向上パイロットスクール事業について

〈主な質問と答弁〉

問

中心市街地の活性化について

市役所、山梨市駅を中心とした中心市街地について、活気に満ちにぎわう人の流入が必要ではないかと考える。周辺商店街を巻き込んだ催し物を

開催し、市内外へ元気な山梨市を発信してはかがか。

答弁

市長

市役所・駅を中心とした市街地において、活性化につながるイベント等を開催する場合、会場や駐車場の確保が重要な要件である。

今後、NPO団体や農業団体等、各種団体が、庁舎駐車場などの公共用地を利用する場合、市に利用申請していただくことで使用可能となるので、活性化が図られるイベント等の開催に有効活用していただきたい。

なお、市としては、今後の商業振興を図る上で、商店会のある場所を活用して行えるイベントも検討していくことが必要であると考えており、商工会等から意見も聞いていきたいと考えている。

問

歌でつながる市民愛唱歌について

山梨市民にこの誇れる山梨市を再認識してもらうための市民愛唱歌作成について考えを伺いたい。

答弁

市長

市民歌、市民愛唱歌は、市の一体感を醸成する上で有効なことで、その制定は合併協定項目の一つにもなっている。しかしながら、旧山梨市にも市民歌ほか愛唱歌的な歌が3つあり、牧丘町、三富村

にも愛唱歌がそれぞれ2つずつある。そういうことから歌の作成に取りかかる前に、作成に向けた市民の盛り上がり議論を望みたい。

公明党

木内健司 議員



●事業継続計画について

●被災者支援システムについて

●学校施設の防災機能の向上について

●小水力発電について

〈主な質問と答弁〉
被災者支援システムについて

「被災者支援システム」は、災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに、被災者台帳を作成し、被災状況を入力する事で、罹災証明書の発行から、支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入居など、一元的に管理できるシステムである。

東日本大震災では、津波被害により、行政機能そのものが麻痺してしまった地域もあったことから、「被災者支援システム」の導入により、仮に

本市においても市役所などが被災した場合でも、被災者支援・復旧に迅速に対応することができるものと考えているが、市長の見解を伺いたい。

答弁

市長

大規模な災害が発生したときに個人情報管理し、災害時の事務処理が迅速に行えるシステムであると認識している。本市では、住民基本台帳等のデータ管理については、情報通信センターにおいてバックアップ体制を用いており、被災時にも即座の対応が可能であり、各証明書類等も停滞することなく発行することができるようになっていく。現状では、市の既存の住民情報システムを最大限活用できるよう検討していきたい。

●大災害発生時に備えての防

止策と対応について

●国保条例の一部改正について

●ポリオから子どもを守るために不活化ワクチン接種を国や県に働きかけを

〈主な質問と答弁〉
国保条例の一部改正について

かのがわ古道や、徳和の水車を利用し、施設照明などに利用はできないものか。観光資源としての水車を利用し、小水力発電ができれば、一石二鳥であり、本市のイメージアップや、エコタウン構想にも合致するものと考えられるが、市長の前向きな答弁を求める。

答弁

環境課長 武井信治

過日、民間事業者から、既存施設の水利による小水力発電について相談があった。

まだ十分なノウハウが蓄積されていない10キロワット未満のミニ水力発電だけに、制度的にも技術的にも課題が山積しているが、先進事例の調査研究を含め、積極的な協力を行っていきたい

日本共産党

吉田昭男 議員



●大災害発生時に備えての防

止策と対応について

●国保条例の一部改正について

●ポリオから子どもを守るために不活化ワクチン接種を国や県に働きかけを

〈主な質問と答弁〉
国保条例の一部改正について

国に対して補助を元に戻すよう強気に働きかけることを求める。また、一般会計からの法定外繰入金及び基金からのとりくずしを行えば値上げは回避できると考えるがいかがか。

答弁

市長

平成21年度決算において、実質単年度収支が黒字であった保険者は、県下27市町村のうち3市町村しかなく、

国保運営が非常に厳しい状況にあること等から、国庫負担の増額について、市長会等を通じて引き続き国・県に働きかけていきたい。また、平成23年度の保険給付費について、おおむね約2億円の不足額が推計されるが、被保険者への急激な負担増にならないよう、財政調整基金から9千万円の取り崩し、及び前年度並みの一般会計からの8千万円の法定外繰り入れ、並びに今議会に提案した国保税の改定による増収分3千5百万円余を充て、対応していきたい。

●ポリオから子どもを守るために不活化ワクチン接種を国や県に働きかけを

●健康増進課長 日原明彦

厚生労働省は平成23年5月26日の予防接種部会において、平成23年末ごろより国内各社から順次、不活化ワクチンの薬事承認申請がされると予想している。不活化ワクチン導入を、市長会等を通じて国へ働きかけていく。

●健康増進課長 日原明彦

厚生労働省は平成23年5月26日の予防接種部会において、平成23年末ごろより国内各社から順次、不活化ワクチンの薬事承認申請がされると予想している。不活化ワクチン導入を、市長会等を通じて国へ働きかけていく。

答弁

健康増進課長 日原明彦

厚生労働省は平成23年5月26日の予防接種部会において、平成23年末ごろより国内各社から順次、不活化ワクチンの薬事承認申請がされると予想している。不活化ワクチン導入を、市長会等を通じて国へ働きかけていく。

●健康増進課長 日原明彦

厚生労働省は平成23年5月26日の予防接種部会において、平成23年末ごろより国内各社から順次、不活化ワクチンの薬事承認申請がされると予想している。不活化ワクチン導入を、市長会等を通じて国へ働きかけていく。

●健康増進課長 日原明彦

厚生労働省は平成23年5月26日の予防接種部会において、平成23年末ごろより国内各社から順次、不活化ワクチンの薬事承認申請がされると予想している。不活化ワクチン導入を、市長会等を通じて国へ働きかけていく。

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、6月22日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）は次のとおりです。

総務

○議案第五十号山梨市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

問 この条例の中で、職員のボランテア休暇の期間が5日から7日に引き上げられたが、もう少し日数を増やせなかったのか。また、山梨市からこの休暇を使って、東日本大震災の被災地にボランテア活動などで参加した職員の状況は。

答 この条例の休暇の期間日数については、国家公務員の特別休暇に準じているものである。また、ボランテア活動へ参加した職員で、現在把握しているのは6名であり、国、県からの要請で山梨市から派遣職員として1名の保健師を福島県に派遣した。
○議案第五十三号平成23年度山梨市一般会計補正予算（第

1号）の関係付託部分のうち歳出の総務費について

問 国内・国際交流費の補正100万円の中で、源流サミットを予定しており、観光課の源流まつりと同日に、みとみ道の駅隣り特設会場で開催するとしているが、同時開催の理由と源流サミットの予算額及び内容を伺いたい。

答 今回の源流サミットは山梨市が当番市として開催するもので、開催経費は2百40万円を予定しており、自治総合センターから環境保全促進助成事業交付金2百万円の助成を受けて実施するものである。観光課の源流まつりと併せて行うことで、共通経費であるステージ設置費、音響経費等に交付金を充当することによって一般財源を抑えられることから、同日開催とした。また、源流サミットの内容は、講師に「さかなクン」を招き、源流域の大きなや生き物等源流域の大切さについての講演と、さかなクンと、参加市長・村長によるディスカッションと富士湧水の里水族館にお願いをして移動水族館による魚の展示を予定している。

建設経済

○議案第五十三号平成23年度山梨市一般会計補正予算（第

1号）関係付託部分について

問 空き工場等の調査結果を整理する為に臨時職員が必要であるとのことだが、調査によって把握した空き工場の数・割合を教えてください。また、空き工場を調査・把握した後、どのような活用を想定しているのか。

答 市内空き工場並びに、空き地等に対する、目視による総当り的な調査を昨年度に行ったが、総数が多すぎため、空き工場の数・割合については、まだ把握出来ていない。この為、その把握・整理の為に臨時職員が必要であり、今回の補正でお願いしている。

また、空き工場等の利活用については、『空き家バンク』制度の様に、利用希望者へあつせんする事を想定しているが、効果的な利活用推進の為に、まずその数等、実情を把握することが重要であると考えている。

○議案第五十四号平成23年度山梨市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について

問 計画停電対策の為、マンホールポンプの発電機を借りることが必要とのことだが、停電となったとき他の自治体等との取り合いにならないか。またその発電機を購入することは考えていないのか。

答 予め、発電機の貸し手である流域下水道事務所や業者に、取り合いとなることがない様、調整をお願いしている。発電機の購入については議論となったが、予算や計画停電の予想される期間等を踏まえ、今回は借り入れとした。今後も、震災対策の一環として、引き続き検討していきたい。

委員会審査後、『農村地域新エネルギー利活用推進事業 笛吹川地区』における太陽光発電施設の内、右岸3分水発電施設、「山梨市民農園夢ファーム」について現地調査を行いました。

教育民生

○議案第五十三号平成23年度山梨市一般会計補正予算（第1号）関係付託部分、民生費のうち晴風園費について

問 特殊建物の定期検査ということがあるが、建物全てを検査するのか。また、晴風園は耐震構造か。

答 特殊建物の定期検査は、建築基準法12条の中で、老人ホームで床面積300㎡以上のもは定期検査を受け損傷状況等を県に報告することが義務付けられている。今

回の検査対象は建物本体のみであり倉庫等の付属施設は含まれない。耐震に関しては、晴風園は昭和48年建設であるため耐震構造ではない。また、平屋であるため耐震診断の義務もないことから行っていない。

○議案第五十五号平成23年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）について

問 介護基金事業の中の認知症対応型通所介護施設整備助成が不認定となっているが、この理由は。また、不認定となっても施設の利用希望者がいる中で、事業者の再募集は考えているのか。

答 応募者の審査過程で、既存の民間の賃貸アパートを改修するという事で、調査した結果、通路が車いすのすれ違いができないことや、食事をする部屋への移動距離が長く、温かい食事を提供できないなど施設に不備な点があるため、選定会にて不認定となった。再募集については第5期介護保険事業計画に盛り込み募集をする予定である。

要望事項

◆市立図書館整備に関して、議会への報告を密にし、報道機関への対応は誤解を与えないよう慎重に行うこと。

山梨市議会政治倫理検討委員会報告

山梨市議会議員政治倫理規程は平成17年5月16日から施行されているもので、合併前の山梨市の規程を準用している。議会は議決機関であり、公正な行政運営を図るためにも市民から信頼される議会でなければならない。現下の社会情勢に即した山梨市議会議員政治倫理規程に見直しを行うべきとの意見が出され、平成22年8月5日の議員全員協議会において、山梨市議会政治倫理検討委員会を設置し、政治倫理規程を見直し検討することが決定された。

平成22年8月31日には山梨市議会政治倫理検討委員会委員に、大竹裕子議員、岩崎友江議員、勝村力議員、秋山榮治議員、山田稔議員、古屋雅夫議員、吉田昭男議員、古屋忠城議員が選出され、互選において大竹裕子議員が委員長となったが、平成23年3月25日の大竹裕子議長への就任に伴い委員長を退任し、副委員長の岩崎友江議員が委員長に、副委員長には秋山榮治議員が選出された。

● 委員会開催状況

- 第1回 平成22年11月8日(月)
- 第2回 平成22年12月20日(月)
- 第3回 平成23年1月31日(月)
- 第4回 平成23年2月25日(金)
- 第5回 平成23年3月11日(金)
- 第6回 平成23年4月27日(水)
- 第7回 平成23年5月10日(火)
- 第8回 平成23年6月1日(水)
- 第9回 平成23年6月20日(月)

● 検討結果

議員は議員の使命を自覚し、市民の厳粛な信託に応え、市民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、議員自ら清潔で信頼される、政治の実現を目指すことにより、山梨市議会議員として現在における市民の意思、社会情勢の変化等を見据えた中で今後議員はどうあるべきか、その責任の重さを改めて確認し、山梨市議会政治倫理規程の見直し検討を行った。

その中で議員が、その権限や地位の影響力を不正に行使して、自己または特定の者の利便を図ることを防止する内容を含め、特に議員が兼職できない団体、審議会等の明確化について検討を行った。

また経過措置として、「この訓令の施行の際、改正後の第4条第2項の規定に該当する職にある議員は、同項の規定にかかわらず、その職が改選されるまでの間に限り、なお従前の例によるものとする。また、この訓令の施行日以後に新たに議員となった者についても、その者が就任している職が、改選されるまでの間は同様とする。」を加えた。

山梨市議会政治倫理検討委員会報告

委員長 岩崎友江

山梨市議会政治倫理検討委員会において検討が行われていた山梨市議会政治倫理規定の改訂が7月1日付で施行されました。今回の改訂の趣旨は、左の報告のとおりです。山梨市政治倫理規定は市のホームページからご覧いただけます。

6月定例会提出議案議員別賛否の状況(議長を除く) ○賛成 ●反対 △棄権

第52号 山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	古屋保男	雨宮悦子	大村政啓	飯嶋賢一	勝村力	古屋雅夫	古屋弘和	木内健司	秋山榮治	高原信道	岩崎友江	佐藤勇	吉田昭男	雨宮巧	小野鈴枝	山田稔	古屋忠城	結果
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

今回からやまなし市議会だよりにおいて、定例会・臨時会に提出された議案に対する議員別賛否の状況を、賛否が分かれたものについて掲載いたします。

各定例会・臨時会における議員別賛否の状況について

議会活動日誌

6 月

- 第8回政治倫理検討委員会(1日)
- 関東市議会議長会第77回定期総会(2日)
- 平成23年度山梨市中小企業労務改善協議会総会(2日)
- 平成23年6月定例会(6日~27日)
- 第16回万葉うたまつりとホテル観賞会(10日~12日)
- 全国市議会議長会第87回定期総会(15日)
- 全国市議会議長会第102回代議員会(16日)
- 第9回政治倫理検討委員会(20日)
- 第1回山梨市議会議会改革検討委員会(24日)
- 山梨市監査委員任命式(27日)

7 月

- 秋田県鹿角市議会議員行政視察(15日来市)
- 第31回晴風園地域ふれあい納涼会(21日)
- 平成23年度市長村長及び市町村議会議長会議(22日)
- 第54回笛吹川県下納涼花火大会(23日)
- 議会運営員会・議員全員協議会(29日)
- 議会だより編集委員会(29日)
- 第2回山梨市議会議会改革検討委員会(29日)
- 第7回山梨市子どもクラブ球技大会(7日)
- 平成23年度山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)(11日)
- 第3回山梨市議会議会改革検討委員会(11日)
- 第5回甲武信源流サミット(20日)

8 月

山梨市議会議会改革検討委員会設立

山梨市議会として、執行機関のチェック機能強化と活性化を図り、より市民に開かれた議会とするために、議長の諮問機関として山梨市議会議会改革検討委員会が設立されました。委員会では左記の諮問事項について検討を行います。

- ① 行政監視機能の強化に関する事
- ② 議会運営のあり方に関する事
- ③ 広報広聴活動の充実に関する事
- ④ 政策立案能力向上に関する事
- ⑤ 議員定数及び議員報酬に関する事
- ⑥ その他議会の活性化に関する事

山梨市議会議会改革検討委員会委員構成

- 委員長 大村政啓
- 副委員長 小野鈴枝
- 委員 雨宮悦子
- 委員 古内弘和
- 委員 木内健司
- 委員 高崎信道
- 委員 岩田昭男
- 委員 吉田友江



7月29日、第2回議会改革検討委員会が行われ、諮問事項の検討方法などが話し合われました。

編集後記

◆秋立つとは名ばかりで、残暑の厳しい日々がまだまだ続いております。
◆市民の皆様におかれましては、この夏の猛暑、節電等の厳しい生活を過ごされていることと拝察申し上げます。
◆議会は、政治倫理規定の見直し、議会改革検討委員会の立ち上げ等、議員の果たすべき役割や責任、市民に開かれた議会について議論を進めております。

◆どのような改革がなされるか見守り下さい。
議会だより編集委員会

- 委員長 岩崎 友江
- 副委員長 古屋 雅夫
- 委員 大竹 裕子
- 委員 古屋 保男
- 委員 勝村 力
- 委員 秋山 榮治

お知らせ

9月定例会開催予定

- 開会 2日(木)
 - 代表質問 14日(水)
 - 一般質問 15日(木)
 - 常任委員会 16日(金)
 - 決算特別委員会 20日(火)
 - 閉会 21日(水)
 - 〃 22日(木)
 - 〃 28日(水)
- ※日程は都合により変更となる場合があります。
※全日程午前9時開始予定。